

# 法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年4月1日 (至) 平成29年3月31日

第一号第一様式  
(第十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 和幸福社会

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	92,939,700	94,668,292	△1,728,592	
	老人福祉事業収入	202,103,700	202,374,213	△270,513	
	経常経費寄附金収入	4,088,000	4,038,000	50,000	
	受取利息配当金収入	19,800	17,584	2,216	
	その他の収入	306,000	266,359	39,641	
	<b>事業活動収入計(1)</b>	<b>299,457,200</b>	<b>301,364,448</b>	<b>△1,907,248</b>	
	支出				
	人件費支出	169,014,035	166,230,384	2,783,651	
	事業費支出	48,234,955	46,657,749	1,577,206	
	事務費支出	57,302,133	54,838,495	2,463,638	
支払利息支出	2,587,531	2,587,531			
その他の支出	66,059	35,403	30,656		
<b>事業活動支出計(2)</b>	<b>277,204,713</b>	<b>270,349,562</b>	<b>6,855,151</b>		
<b>事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>	<b>22,252,487</b>	<b>31,014,886</b>	<b>△8,762,399</b>		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,300,000	1,300,000		
	<b>施設整備等収入計(4)</b>	<b>1,300,000</b>	<b>1,300,000</b>	<b>0</b>	
	支出				
設備資金借入金元金償還支出	18,634,000	18,634,000			
<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>18,634,000</b>	<b>18,634,000</b>	<b>0</b>		
<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>△17,334,000</b>	<b>△17,334,000</b>	<b>0</b>		
その他の活動による収支	収入				
	<b>その他の活動収入計(7)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
	支出				
<b>その他の活動支出計(8)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
<b>その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
予備費支出(10)	776,000		776,000		
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>	<b>4,142,487</b>	<b>13,680,886</b>	<b>△9,538,399</b>		
前期末支払資金残高(12)	60,537,831	60,537,831	0		
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>	<b>64,680,318</b>	<b>74,218,717</b>	<b>△9,538,399</b>		

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。

# 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券等-償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの-決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品-定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金-……
  - ・賞与引当金 -……

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 筑紫の里(社会福祉事業)
  - イ ケアハウス菜和(社会福祉事業)
  - ウ 本部(社会福祉事業)

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	116,600,000			116,600,000
(基)建物	438,596,688		14,315,274	424,281,414
合計	555,196,688	0	14,315,274	540,881,414

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

減価償却に伴い、国庫補助金等特別積立金6,573,667円を取り崩した。

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	116,600,000		116,600,000
(基)建物	716,330,000	292,048,586	424,281,414
建物	30,195,000	11,637,656	18,557,344
構築物	4,029,400	2,745,639	1,283,761
機械及び装置	7,743,790	7,416,332	327,458
車輛運搬具	9,835,318	8,509,258	1,326,060
器具及び備品	24,049,227	23,813,741	235,486
権利	233,400		233,400
ソフトウェア	787,500	787,499	1
合 計	909,803,635	346,958,711	562,844,924

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,466,059		14,466,059
未収金			
未収補助金	1,300,000		1,300,000
立替金			
合 計	15,766,059	0	15,766,059

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 12. 関連当事者との取引の内容

取引条件および取引条件の決定方針等  
該当なし

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし